



浅田二郎の一般質問から

負担割合は公平、適切か

問 新病院建設が、掛川のまちづくりに大きく貢献し、周辺に大きなメリットをもたらしている。そうした点を考慮し、負担割合に「所在地割」という考え方を。

答 「人口割」や「均等割」「距離割」に加え、「利用者割」「所在地割」などについても、両市議会特別委員会で十分検討され、最終的に平成21年8月31日組合議会臨時会で決められた。

問 新病院基本計画策定事業は、「新病院建設準備会」で3千万円の予算で委託された（準備会）の費用は両市で1対1。その後「新病院建設事務組合」に継承され、不用額5百万円がでた。掛川市3百万円、袋井市2百万円の返還となったがどうしてか。またこれで公平と言えるのか。

答 不用額5百万円は、事務組合規約の負担割合に基づき、袋井市へは40%、掛川市には60%の割合で返還することになった。

問 造成費の案分については、全費用を面積割することを基本としたため、病院建設地の造成の容易さ・安価さが考慮されていない。また、敷地面積割とした

ため、同じ敷地面積でも有効面積に大きな差がでた。病院建設地は、北側企業用地（現在建設中の二社工場用地）とほぼ同じ敷地面積だが、有効面積は16%も少ない。これら、公平の観点から疑問に思うが。



答 造成にかかる費用の負担方法については、両市議会特別委員会で協議、平成22年8月26日組合議会全員協議会です承されている。

問 病院建設の負担割合は、おおむね60・6対39・4と言われているが、平成23年度は、60・09対39・91となっているがどうしてか。



答 「組合の管理及び運営に係る経費」は60対40で、「その他の経費」は60・5対39・5と、経費が区分されている。

問 組合設立時の経過からして、「組合の管理及び運営に係る経費」とは、組合が管理・運営する経費でなく、組合そのものの管理・運営に係る経費ではないのか。

答 組合職員の人件費や事務所借上料はもとより、新病院開院までの電気料や経営計画策定料など病院建設に直接関係しない経費や資産の増加を伴わない経費が、「組合の管理及び運営に係る経費」とされている。

る経費」とされている。

問 新病院運営経費の負担割合は、患者数・利用者数を基本に、均等割、所在地割等を考慮すべきと思うが、市としての基本的考えは。

答 現在、全国各地の組合立病院の負担方法を調査し、様々なパターンの研究・検討をしている。

問 前議会で山梨分遣所の建設場所については、「関係者に改めて説明し、協議していきたい」との答弁であったが、3月末関係者に「文書での最終回答」が送付された。この間どのように話し合われたのか。

答 関係者が「予定地の見直し」が前提」と言うことであったが、予定地は変えない方針のため話し合いはしていない。

問 「住宅地に隣接するところが最適地とは」とも考えられない」という関係者とは、もう説明も協議もしないということか。



答 5月19日開催の「新緑トーク」でも意見を伺った。6月8日から下町を4回に分け説明会を行っている。

問題多い共通番号制度

問 政府は、国民一人ひとりの社会保障分野の給付状況を把握するためとして、国民に番号をつける共通番号法案を国会に提出している。名寄せにより個人情報収集が可能となり、プライバシーの侵害や番号が盗まれ「なりすまし」などの犯罪に利用される危険性が高い。導入には5千億円余もの費用がかかり費用対効果も疑問がある。市長の見解は。



答 個人情報保護を前提に行政の効率性・公平性の面から進めるべきだと考える。

問 国民のほとんどが内容すら知らない。この制度について市の情報収集の現状は。

答 4月に県主催の説明会で概要の説明があったが、そのほかには情報提供がない状況である。

生活保護制度冷静な議論を

問 生活保護費を抑制するため、扶養義務確認、強力な就労・自立支援など制度改革を進めようとしている。マスコミも芸能人の親の生活保護受給を取り上げ「不正受給」が多いかのように意図的な報道しているが、本市での扶養意思の確認は

適正に行われているか。

答 保護の申請時に、親族に対し経済的に援助できるか意思確認を行い、それに基つき保護の決定をしている。例はあるか。

答 過去5年間に2件あった。収入がありながら無申告となっていて、不正受給額の返還を求めた。

問 今年の夏も異常な暑さで熱中症の発生が心配される。エアコン設置費や電気代の補助など保護費の夏季加算についての考えはどうか。

答 現在、生活保護制度にこつした加算はなく、生活保護費の算定基準を定めた国の実施要領に定められれば実施していきたい。

更なる扇風機の設置を

問 平成22年度の国の補正予算で市内全小学校の普通教室に2台ずつ、計363台が設置され、その費用総額は2400万円程度であった。設置された扇風機の活用実績とその効果はどうか。



答 昨年の7月と9月はほとんど毎日使用された。体感温度が下がることにより、子どもたちが学習に集中しやすい環境づくりにつながっている。

問 早期に中学校普通教室へも扇風機を設置すべきではないか。

答 今後、導入に向けて検討する。

問 通学路の安全対策は

答 全国で登校中の重大な事故が相次いだ。文科省から通学路の安全点検が求められているが。

問 16の点検項目を提示、調査結果を6月中旬に集約し、「通学路安全対策会議」で協議し、対策を講じていく。ごみ搬入手数料減免に疑問

問 中遠クリーンセンターごみ搬入手数料は、周辺地区住民には免除されている。どうしてか。

答 地元関係地区から施設を受け入れるにあたって要望がだされた。旧施設でも同様の減免を実施してきている。

問 地元要望に応え余熱利用施設や隣接地への森林公園建設、道路や排水路整備といった事業が実施されてきた。その上に地元住民のみの減免は著しく公平性を欠く。廃止に向け協定を見直すべきではないか。

答 地元と施設受入れの協議を重ねた結果であり継続すべきものと考えている。

高橋美博の一般質問から

